

JP 10-275191

4/5/2

DIALOG(R) File 351:Derwent WPI
(c) 2004 Thomson Derwent. All rts. reserv.

012187822 **Image available**

WPI Acc No: 1998-604735/*199851*

Related WPI Acc No: 1999-177064; 1999-454210; 2002-571640

XRPX Acc No: N98-471623

Electronic commercial-transaction system - has central site with authentication database to store authentication procedure performed on contents of contract exchanged as result of transaction between information providing and transaction offer sites

Patent Assignee: HITACHI LTD (HITA); KAMADA Y (KAMA-I); MATSUNAWA M (MATS-I); MIYAKE T (MIYA-I); OKAMURA A (OKAM-I); SHIINA H (SHII-I); TAKAHASHI N (TAKA-I); TOMINAGA M (TOMI-I); YAMADA S (YAMA-I)

Inventor: KAMADA Y; MATSUNAWA M; MIYAKE T; OKAMURA A; SHIINA H; TAKAHASHI N ; TOMINAGA M; YAMADA S

Number of Countries: 005 Number of Patents: 007

Patent Family:

Patent No	Kind	Date	Applicat No	Kind	Date	Week
JP 10275191	A	19981013	JP 9779590	A	19970331	199851 B
KR 98080935	A	19981125	KR 9811240	A	19980331	200005
US 6049787	A	20000411	US 9850064	A	19980330	200025
SG 79964	A1	20010417	SG 98665	A	19980330	200128
TW 432305	A	20010501	TW 98104638	A	19980327	200168
KR 282750	B	20010215	KR 9811240	A	19980331	200212
US 20020095381	A1	20020718	US 9850064	A	19980330	200254
			US 2000496465	A	20000202	
			US 200295058	A	20020312	

Priority Applications (No Type Date): JP 9779590 A 19970331; JP 97187911 A 19970714; JP 97359624 A 19971226

Patent Details:

Patent No	Kind	Lan	Pg	Main IPC	Filing Notes
JP 10275191	A		10	G06F-019/00	
KR 98080935	A			G06F-017/60	
US 6049787	A			G06F-017/60	
SG 79964	A1			G06F-017/60	
TW 432305	A			G06F-017/60	
KR 282750	B			G06F-017/60	Previous Publ. patent KR 98080935
US 20020095381	A1			G06F-017/60	Cont of application US 9850064
					Cont of application US 2000496465
					Cont of patent US 6049787

Abstract (Basic): JP 10275191 A

The system has a central site (10) to control commercial transactions performed in a network (70). The central station has a disclosure procurement information database (150) and an authentication database (130). The information database stores the disclosure procurement information collected by the central site from a transaction partner by the public presentation received from the site which has a terminal linked to the network. The authentication database holds the contents of the contract based on the transactions between the sites performed via the network.

When receiving the transaction offer from the transaction offering

THIS PAGE BLANK (USPTO)

site based on the disclosure procurement information, the information-providing site is notified regarding the transaction offer. An authentication procedure is performed on the contents of the contract exchanged as a result of the transaction between the information-providing site and transaction offer site, and the authentication procedure is stored in the authentication database.

ADVANTAGE - Enables efficient commercial transaction between enterprises.

Dwg.1/13

Title Terms: ELECTRONIC; COMMERCIAL; TRANSACTION; SYSTEM; CENTRAL; SITE; AUTHENTICITY; DATABASE; STORAGE; AUTHENTICITY; PROCEDURE; PERFORMANCE; CONTENT; CONTRACT; EXCHANGE; RESULT; TRANSACTION; INFORMATION; TRANSACTION; OFFER; SITE

Derwent Class: T01

International Patent Class (Main): G06F-017/60; G06F-019/00

International Patent Class (Additional): G06F-007/00

File Segment: EPI

THIS PAGE BLANK (USPTO)

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-275191

(43)公開日 平成10年(1998)10月13日

(51)Int.Cl.⁵

G 0 6 F 19/00
17/60

識別記号

F I

G 0 6 F 15/24
15/21

1 0 1
3 3 0

審査請求 未請求 請求項の数 7 O L (全 10 頁)

(21)出願番号 特願平9-79590

(22)出願日 平成 9 年 (1997) 3 月 31 日

(71)出願人 000005108

株式会社日立製作所

東京都千代田区神田駿河台四丁目 6 番地

(72)発明者 高橋 直紀

神奈川県横浜市都筑区加賀原二丁目 2 番

株式会社日立製作所ビジネスシステム開発
センタ内

(72)発明者 椎名 洋充

神奈川県横浜市都筑区加賀原二丁目 2 番

株式会社日立製作所ビジネスシステム開発
センタ内

(74)代理人 弁理士 小川 勝男

最終頁に続く

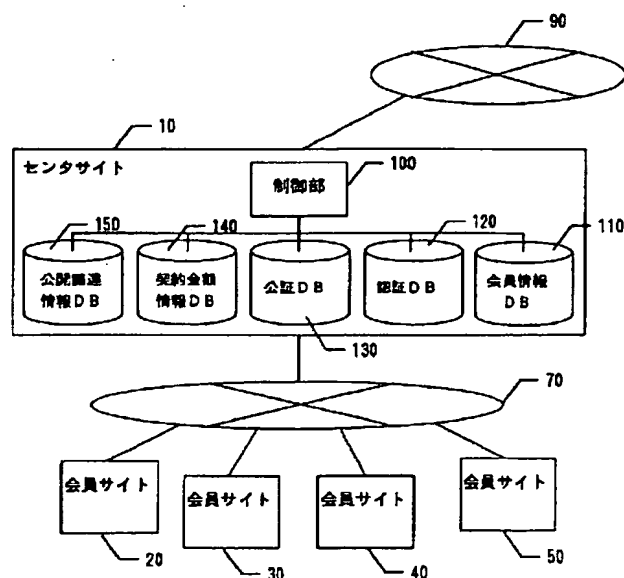
(54)【発明の名称】 電子商取引システム

(57)【要約】

【課題】商取引に必要な情報を一元的に扱うことを可能にし、効率の良い商取引システムを提供する。

【解決手段】ネットワーク 70 内において行われる商取引に介在するセンタサイト 10 を設ける。センタサイト 10 は、ネットワーク 70 に接続する会員サイト 20 ~ 50 から受け取った、公開調達情報を蓄積し、各サイトに公開するための公開調達情報データベース 150 と、サイト間での取引に基づく契約内容を保持する公証データベース 130 とを有する。センタサイト 10 は、公開調達情報に基づく取引相手サイトからの取引申し入れを受け付け、該当する情報提供元サイトに通知する。さらに、この結果として行われる情報提供元サイトと取引相手サイトとの間の取引に介在し、取引の結果交わされる契約内容に対して公証手続を取って公証データベース 130 に蓄積する

図 1



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ネットワークを介して接続される端末により企業間での電子的な商取引を行う電子商取引システムにおいて、ネットワーク内において行われる商取引に介在するセンタサイトを設け、該センタサイトが、前記ネットワークに接続する端末を有するサイトから受け取った公開により取引相手を募る公開調達情報を蓄積する公開調達情報データベースと、前記ネットワークを介して行われる前記サイト間での取引に基づく契約内容を保持する公証データベースとを有し、該公開調達情報データベースに蓄積された公開調達情報を前記ネットワークに接続されるサイトから参照可能とし、前記公開調達情報に基づく取引相手となる取引申込サイトからの取引申し込みを受け付け、受け付けた取引申し込みを該当する情報提供元サイトに通知し、この結果として行われる前記情報提供元サイトと前記取引申込サイトとの間の取引に介在し、該取引の結果交わされる契約内容に対して公証手続きを取って前記公証データベースに蓄積することを特徴とする電子商取引システム。

【請求項2】 前記センタサイトは、前記サイトからの公開調達情報の参照要求に応じて、前記公開調達情報データベースに蓄積された公開調達情報を、所定の分類に区分けして提供することを特徴とする請求項1記載の電子商取引システム。

【請求項3】 前記サイトが有する端末は、前記センタサイトから提供される公開調達情報を、所定の分類に区分けして表示する手段を有することを特徴とする請求項1記載の電子商取引システム。

【請求項4】 前記センタサイトは、前記サイト毎に前記ネットワークを介して行われた商取引に伴う取引金額情報を蓄積し、蓄積した取引金額情報に基づいてサイト間での取引金額を相殺した決済を行うことを特徴とする請求項1乃至3いずれかに記載の電子商取引システム。

【請求項5】 複数のサイトで構成される少なくとも1つのグループを有し、前記センタサイトは、前記グループ内の複数のサイトについての取引金額情報に基づいて、当該グループ内のサイトについての取引金額の相殺を行うことを特徴とする請求項4記載の電子商取引システム。

【請求項6】 複数のサイトで構成される複数のグループを有し、前記センタサイトは、各グループ内の複数のサイトについての取引金額情報に基づいて、前記複数のグループ相互の間で取引金額を相殺した決済を行うことを特徴とする請求項4記載の電子商取引システム。

【請求項7】 前記センタサイトは、前記ネットワークとは異なる外部のネットワークに接続し、前記サイトと前記外部のネットワークとの間に介在し、前記サイトから受け取ったデータの通信プロトコルを変換して前記外部のネットワークに送り出すと共に、前記外部のネットワークから前記サイトに送られるデータを受信して、該データの通信プロトコルを変換して前記サイトに転送する

2

ことを特徴とする請求項1記載の電子商取引システム。

【発明の詳細な説明】**【0001】**

【発明の属する技術分野】 本発明は、通信ネットワーク等を通して商取引情報を交換する電子商取引システムに係り、特に、企業間における商取引を通信ネットワークを介して電子的に行うための電子商取引システムに関する。

【0002】

【従来の技術】 近年、企業間で商取引を行うにあたり、各企業に設けられる端末をネットワークを介して相互に接続し、そのネットワークを介して電子的に取引情報を交換して商取引を行う電子商取引が用いられるようになってきている。このような電子商取引システムについては、例えば、「エレクトロニック決済と金融革新」（東洋経済新報社）の83ページ乃至92ページに記載されるものが知られている。ここに記載される電子商取引システムでは、企業間でネットワークを介して標準的規約に基づく商取引データの交換が行われ商取引が実現される。取引を行おうとする企業は、ネットワーク上に設けられるメールボックスに、見積依頼、発注、などのデータ、あるいは、見積回答、出荷などのデータを送ることにより、取引先企業との間で相互にデータの受け渡しを行うことができる。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】 しかし、上述した従来技術では、取引を行う会員の認証を行い、あるいは、交換する取引データの内容や時間、会員名を第三者により証明するといったことができなかった。また、企業間での商取引についても、あらかじめ取り引きすることを認識した企業間で行われるものであり、実質的に1対1で行われる商取引しか考慮されていなかった。このため、多くの企業が参画して行われるような公開調達などのオープンな取引を行うことができなかった。

【0004】 また、発注管理、受注管理等の管理業務などは、各会員がそれぞれ個別に行う必要があった。

【0005】 本発明の目的は、これら問題点を解決すると共に、これらを総合的に一つのシステムに纏めることにより、商取引に必用な情報を一元的に扱うことを可能にし、効率の良い商取引システムを提供することにある。

【0006】

【課題を解決するための手段】 上記目的を達成するために、本発明では、ネットワークを介して接続される端末を有するサイトにより企業間での電子的な商取引を行う電子商取引システムにおいて、ネットワーク内において行われる商取引に介在するセンタサイトを設ける。センタサイトは、ネットワークに接続するサイトから受け取った、公開により取引相手を募る公開調達情報を蓄積する公開調達情報データベースと、ネットワークを介して

行われるサイト間での取引に基づく契約内容を保持する公証データベースとを有する。そして、公開調達情報データベースに蓄積された公開調達情報をネットワークに接続される各サイトから参照可能とし、公開調達情報に基づく取引相手からの取引申し入れを受け付け、受け付けた取引申し入れを該当する情報提供元サイトに通知する。さらに、この結果として行われる情報提供元サイトと取引申し入れを行ったサイトとの間の取引に介在し、取引の結果交わされる契約内容に対して公証手続きを取って公証データベースに蓄積することを特徴とする。

【0007】

【発明の実施の形態】以下、本発明の一実施形態について詳細に説明する。なおこれにより本発明が限定されるものではない。

【0008】図1は本発明の一実施形態による電子商取引システムの構成図である。図において、20、30、40、50は、本実施形態における電子商取引システムの会員として電子的な商取引に参加する会員サイトであり、10は、これらの会員サイトに対するサービスを提供するセンターサイトである。これらセンターサイト10と各会員サイト20、30、40、50は相互にネットワーク70を介して接続される。センターサイト10はまた、外部ネットワーク90に接続されている。ここで、外部ネットワーク90とは、本電子商取引システムを構成する以外のネットワークであり、他の電子商取引システムを構成するネットワーク、あるいは、インターネットなどである。各会員サイトは、センターサイト10を介することにより、これら外部のネットワークに接続することが可能である。

【0009】センターサイト10は、本電子商取引システムの各会員サイトに関する情報を管理会員情報データベース110、各会員サイトに対する証明を行うための認証データベース120、会員サイト間で行われる商取引で取引データについてのいわゆる公証を行うための公証データベース130、会員サイト間で行われる商取引における契約金額についての情報を管理するための契約金額情報データベース140、各会員サイトに対して、各種の販売、購入情報を提供するための公開調達データベースを備えている。100は、これらのデータベースを管理して、センターサイト10により提供される各種の機能を実現するためのプログラムを有し、その制御を行う制御部である。センタサイト10は、以下に説明するような会員サイト間での商取引に関するサービスを提供するほか、ネットワーク70を介して会員サイトが本システムにアクセスし、サービスの提供を受けるための各種ソフトウェアの配布、バージョンアップ、バージョン管理などのメンテナンス、ソフトウェア、ハードウェアなどのテスト環境の提供、会員サイトへのシステム資源の貸与等のサービスを提供する。また、会員サイトが外部ネットワーク90にアクセスできるように、通信プロ

トコルの変換手段、ID変換手段などを提供する。センタサイト10は、その他、会員サイトに設けられるシステムと連携して、例えば、受注製品の発送日、到着日などの情報を提供し、あるいは、センタサイト10が管理する情報を特定の会員に提供することで、この特定の会員による他の会員の業務の代行などのサービスを実現可能とする。

【0010】会員サイト20～50のうち、会員サイト20～40は、相互に商取引を行うサイトであり、製造業者、販売業者、運送業者、購入者などにより運用される。会員サイト50は、決済機能を備えており、他の会員サイト20～40が行った商取引の決済を行う。会員サイト50は、例えば、銀行により運用される。本実施形態では、説明の便宜上会員サイトを4つとして説明しているが、さらに多くの会員サイトを接続して構成することも可能である。各会員サイトは、以下に説明する本システムを利用した商取引を行う中で、受発注に関する情報の管理を行う受注管理手段、及び発注管理手段を備える。なお、この受発注管理については、センタサイト側で代行するようにしても構わない。

【0011】図2は、新たなサイトの加入時の手続きの流れを示すフローチャートである。新たなサイトから加入の申し込みがあると、センタサイト10により受付が行われる（ステップ200）。この入会申し込みは、例えば、外部ネットワーク90を介した電子メールなどの手段によって受け付けるようにすることができる。センタサイト10は、新たなサイトからの加入の申し込みを受けると、与信データベース（図示せず）を参照し、加入の申し込みがあったサイトの運用者についての与信を行う（ステップ202）。新たなサイトについて与信を終えると、センタサイト10は、会員情報データベース110を参照して、いまだいずれの会員サイトにも割り当てられていないID番号を新たなサイトに対して発行する。ここで発行されたID番号は、新たに会員となるサイトに関する情報と共に会員情報データベース110に登録される（ステップ204）。次に、通信のセキュリティを確保するために、センタサイト10は、この新たなサイトが通信を行う際に利用する暗号キーを発行し、この暗号キーを暗号キーデータベース（図示せず）に登録する（ステップ206）。なおこの図では簡単のため、与信が行われなかった場合の流れは省略してある。

【0012】図3は、2つの会員サイト間で商取引が行われる場合の業務の流れの例を示すフローチャートである。この例では、会員サイト20が会員サイト30から商品を購入することを想定して説明を行う。

【0013】まず商品の購入を希望する会員サイト20がセンタサイト10に対してログインを行う。センタサイト10では会員サイト20からのログインの受付を行う（ステップ300）。センタサイト10は、会員サイ

5

ト20のログインを受け付けると、認証データベース120に登録されているID番号や暗唱番号を照合し、会員サイト20の認証を行う(ステップ302)。会員サイト20の認証がすむと、センタサイト10は、会員サイト20から購入仕様書を受付け、商品の販売を希望するサイト、すなわち会員サイト30にその購入仕様書を送付する(ステップ304)。次に、センタサイト110は、会員サイト30からの受注仕様書を受付けて、会員サイト20に送付する(ステップ306)。ここで双方の会員の条件が合えば双方からの契約書を受付ける

(ステップ308)。この契約内容を保証するために、センタサイト10は、受け取った契約書に、電子サインを付ける等の公証措置を講じて公証データベース130に保存する(ステップ310)。さらに、センタサイト10は、会員サイト20、30のこれまでの契約金額を集計し、それぞれの会員サイトについて集計した契約金額を契約金額情報データベース140に記録する(ステップ312)。続いて、会員サイト20、30による電子商取引システムの使用に対する課金を計算し、それぞれの会員サイトに対する課金額を会員情報データベースに記録する(ステップ314)。最後に、商取引データ交換手段は、会員サイト2、3の双方に対して契約の成立を連絡し、商取引の一連の動作が終了する(ステップ316)。

【0014】図4は会員サイト相互での公開購入を行う際の業務の流れを示すフローチャートである。商品の購入を希望する会員サイト(ここでは会員サイト40として説明を行う)がログインすると、センタサイト10でログインの受付が行われる(ステップ400)。センタサイト10は、認証データベース120を照合しながらログインした会員サイト40の認証を行う(ステップ402)。会員サイト40が認証されると、次に、センタサイト10は、会員サイト40からの公開購入希望を受付け、公開調達情報データベース150に公開購入情報として登録する(ステップ404)。さらに、登録された公開購入情報を、例えば、要求納期、金額、製品種別、取引相手先などで分類する。公開購入情報は、分類された形で各会員サイトに公開される。この時、センタサイト10は、複数の公開購入情報があればそれらを分類した状態で公開する(ステップ406)。各会員サイトでは、それぞれが備える入出力装置により公開された公開購入情報の検索が行われる。検索の結果は各サイトの端末に設けられた表示装置に表示され、運用者により受注希望の有無が判断される。いずれかの会員サイトで受注希望ありの判断がされると、その会員サイトからの受注希望情報がセンタサイト10に送られる(ステップ408)。センタサイト10では、受注希望情報を受け付けると、受注希望会員サイトの認証が行われる(ステップ410)。受注希望会員サイトが認証されると、受注希望会員サイトに関する情報が購入希望会員サイ

6

ト、すなわち会員サイト40に通知される(ステップ412)。会員サイト40では、運用者により、受注希望会員サイトに関する情報に基づいて、受注仕様、受注条件等についての判断が行われ、受注希望会員サイトの中から受注者が決定される(ステップ414)。この後、センタサイト10は、会員サイト40並びに会員サイト40により決定された受注会員サイトから契約書を受付け(ステップ416)、公証の措置を取る(ステップ418)。公証手続きが済むと、センタサイト10は、購入希望サイトおよび受注希望サイトに契約成立の連絡を行う(ステップ420)。

【0015】上述した会員サイト相互での公開購入時の業務は、会員サイト以外の外部サイトをも含めた公開購入を行う際にも同様に実現することができる。この場合には、ステップ406において行われる公開購入情報の公開が、ネットワーク70を介して行われる以外に、外部ネットワーク90に対しても行われる。同様に、ステップ408では、会員サイト以外の外部サイトからの受注希望が、外部ネットワーク90を介して受け付けられる。また、ステップ410においては、外部サイトについても会員サイトと同様に認証処理が行われるが、受注希望サイトが外部サイトである場合には、段階で与信処理が必要となる場合もある。

【0016】図5は公開販売を行う際の業務の流れを示すフローチャートである。公開販売も、公開購入とはほぼ同様の手順で業務が進められる。まず、ネットワーク70を介して販売希望のある会員サイトによるログインが行われ、ログインの受付がセンタサイト10により実施される(ステップ500)。ログイン処理がすむと、センタサイト10は、ログインした会員サイトの認証を行う(ステップ502)。そして、販売希望の会員サイトからの販売仕様を受付け、公開調達情報に公開販売情報として登録する(ステップ504)。受け付けられた公開販売情報は、公開購入情報と同様に分類され、ネットワーク70を介して各会員サイトに公開される(ステップ506)。公開された公開販売情報に対する購入希望がある会員サイトから、購入希望があると、センタサイト10は、その受付を行う(ステップ508)。購入希望がある会員サイトからの受け付けがすむと、センタサイト10は、認証データベース120に基づいて購入希望を受け付けた会員サイトの認証を行う(ステップ510)。購入希望会員サイトの認証がされると、その会員サイトから受け付けた購入希望は、該当する販売希望会員サイトに送付される(510)。販売希望会員サイトでは、受付購入者の決定がなされる(ステップ514)。その後、センタサイト10において契約書を受け付けられ、契約が行われる(ステップ516)。契約内容には、センタサイト10による公証の措置がとられ、公証データベース130に格納される(ステップ518)。最後に契約の成立が、センタサイト10から販売

7

希望サイト及び決定された購入希望会員サイトに送られる（ステップ520）。

【0017】なお、ここでは、会員サイト間での公開販売についてその処理の手順を説明したが、外部サイトを含めた公開販売についても、公開購入と同様にして実現することができる。

【0018】図6は、公開される公開調達情報の分類の具体例を示す論理的なファイル構成図である。図において、500は、公開販売を希望するサイトから送られ、公開調達情報データベース150に登録された公開販売情報である。センタサイト10は、公開調達情報データベース150に登録された公開販売情報500を図に示すように製品種別分類情報510、販売元別分類情報520、金額分類情報530、…のように分類して公開する。製品種別分類情報510、販売元別分類情報520、金額分類情報530…は、それぞれ公開販売情報500とは独立したファイルとしてセンタサイト10に保持されてもよく、または、各分類を識別するための識別子を公開調達情報データベース150に登録された各公開販売情報に付与しておき、会員サイトからの照会要求時に分類分けした形で会員サイトに提供するようにしてもよい。また、本実施例では、公開調達情報の分類をセンタサイト側で行っているが、例えば、公開調達情報データベース150に格納されている公開調達情報をそのままセンタサイト10から会員サイトへ送り、会員サイト側でこれを分類し、あるいは選択して表示するようにしてもよい。

【0019】図7は、収支金額の相殺処理の流れを示すフローチャートである。各会員サイトは、例えば、関連会社同士でグループを作っている場合があり、そのグループ内だけでの相殺をする場合と、他のグループにまたがったグループ間の相殺をする場合とがあり得る。図7に示す例では、支払金額受取金額相殺手段によって各会員の収支計算をすると共に、グループ内での収支計算とともに、グループ間の収支計算を行っている。相殺処理では、まず、契約金額データベース140に記録された契約金額情報に基づいて各会員サイトの収支が計算される（ステップ700）。次に、会員サイトの収支計算の結果に基づいて、グループ内の会員サイト相互での収支計算を行う（ステップ702）。さらに、会員サイトのグループを単位としてグループ間での収支を計算する

（ステップ704）。これらの計算結果として得られる収支情報は、センタサイト10から決済手段を有する会員サイト50に通知され、会員サイト50において、決済が行われる（ステップ706）。また、センタサイト10は、会員サイト50に送られた収支情報をグループまとめ会員により運営される会員サイト、及び関連各会員サイトに連絡する。なお、グループ構成は階層化されている場合もありえる。このようなグループ構成に関する情報は、センタサイト10において管理される。

8

【0020】図8はグループ内及びグループ間での相殺方法についての説明図である。図中、A1、A2、A3、B1、B2、C1、C2は、会員名を示している。縦軸は、供給側（販売側）であり、横軸は、調達側（購入側）である。同じ会員が調達をしたり、供給をしたりするため、縦軸、横軸の両方に同じ会員名が存在する。ここで、A1、A2、A3は一つのグループAを構成し、B1、B2は別のグループB、C1、C2はさらに別のグループCを構成するものとする。Tはグループ全体を意味しており、例えば、ATは、グループA全体を示す。また、TTは、グループAからグループCのすべてを意味している。この図において、縦軸と横軸の交点は、縦軸に名前のある会員が横軸に名前のある会員に支払うべき金額を表している。例えば、供給側としての会員A1に着目すると、会員A2に対しては“A1A2”の受取になり、グループ内では、“A1AT”の受取となる。また、全グループ間では、“A1TT”の受取となる。同様に、調達側の会員A1に着目すると、会員A2に対しては“A2A1”の支払いが生じ、グループA内では、“ATA1”の支払い、全グループ間では“TTA1”の支払いが生じることになる。会員A1は、グループA内で相殺が行われれば、会員A2、A3に個々に支払いを行わなくても“ATA1”をグループAの纏め者に払えば良い。また、会員A1がBグループに対して清算するのであれば、会員A1は、グループBの纏め者に“BTA1”を払えば良い。また、グループ内で相殺した後、グループ間で相殺するには、例えば、グループAが全体の相殺システムに対して“TTAT”払えばよい。このように計算すればあらゆる相殺の組合せに対応することができる。

【0021】以上のようにしてシステム上で行われる商取引に関し、各会員サイトの運用者は、会員サイトが有する受注管理手段、及び発注管理手段により管理されている発注管理情報、受注管理情報を表示装置からの表示出力として入手することができる。会員サイト側でのこれらの情報の表示の一例を図9～12に示す。

【0022】図9は、発注管理情報の表示の一例を示す画面イメージ図である。発注管理情報は、発注番号順に、発注先、品名、仕様、数量、希望納期、実納期、等が一覧の形で提供される。また、納期遅れのものにはマークが記されている。図10は、発注管理情報の他の表示の例を示す画面イメージ図である。この例では発注先別に分類されて表示されている。また、図11は、発注管理情報のさらに他の表示の例を示す画面イメージ図である。この例では、納期遅延のものが遅延日数の多い順に表示されている。このように、本実施例では、各種の分類方法による表示と管理ができる。

【0023】図12は受注管理情報の表示の一例を示す画面イメージ図である。この例では、受注番号順に、受注先、品名、仕様、数量、希望納期、実納期、等が一覧表で示され、納期遅れのものにはマークが記されてい

9

る。受注管理についてもこれに限らず、各種分類、統計処理等が可能である。

【0024】また、センタサイトは、ネットワーク70を介して会員サイト間で行われる商取引に関する情報を用いて、会員サイトを運営する企業の格付けを行う。企業の格付けは、例えば、取引高、納期遅延率、等から評価関数を用いて行われる。図13に格付情報の一例を示す。このような格付情報は、取引の判断、与信等の参考データとして利用できる。

【0025】以上説明したように、本実施形態によれば、各サイト間で行われる商取引を管理するための諸機能、並びに、必要なデータベースがセンターサイトに集約されているので、複数のサイトに重複してデータを持つ必要がなく、また、複数のサイトの取引情報等が1カ所で管理できるため、統計データの収集、企業格付、他社業務の代行等が容易に行える。また会員管理、認証、公証等を行っているため、安心してセキュアな商取引ができると共に、他のネットワーク、インターネットとも接続されるため、オープンな取引がワールドワイドに行える等の効果がある。

【0026】

【発明の効果】本発明によれば、商取引に必用な情報を一元的に扱うことを可能にし、効率の良い商取引システムを提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】図1は本発明の一実施例による取引システムの構成図である。

【図2】新たな会員サイトの入会受付の際の業務の流れを示すフローチャートである。

【図3】二つの会員サイト間で商取引が行われる際の業務の流れを示すフローチャートである。

10

*【図4】会員サイト間での公開購入時の業務の流れを示すフローチャートである。

【図5】公開販売時の業務の流れを示すフローチャートである。

【図6】公開調達情報の分類分けを説明するため論理ファイル構成図である。

【図7】収支金額の相殺処理の流れを示すフローチャートである。

【図8】グループ内及びグループ間での相殺方法を示す説明図である。

【図9】発注管理情報の表示画面の一例を示す画面イメージ図である。

【図10】発注管理情報の他の表示画面の一例を示す画面イメージ図である。

【図11】発注管理情報のさらに他の表示画面の一例を示す画面イメージ図である。

【図12】受注管理情報の表示画面の一例を示す画面イメージ図である。

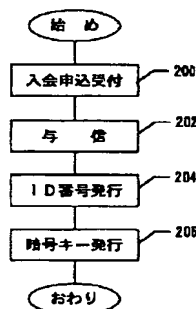
【図13】企業格付情報の一例を示すテーブル構成図である。

【符号の説明】

- 10・・・センタサイト
- 20、30、40、50・・・会員サイト
- 70・・・ネットワーク
- 90・・・外部ネットワーク
- 100・・・制御部
- 110・・・会員情報データベース
- 120・・・認証データベース
- 130・・・公証データベース
- 140・・・契約金額情報データベース
- 150・・・公開調達情報データベース

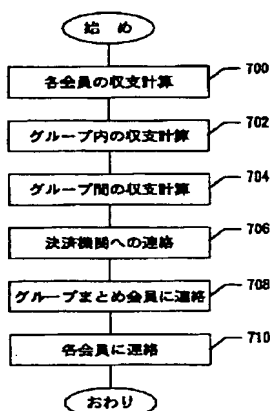
【図2】

図 2



【図7】

図 7



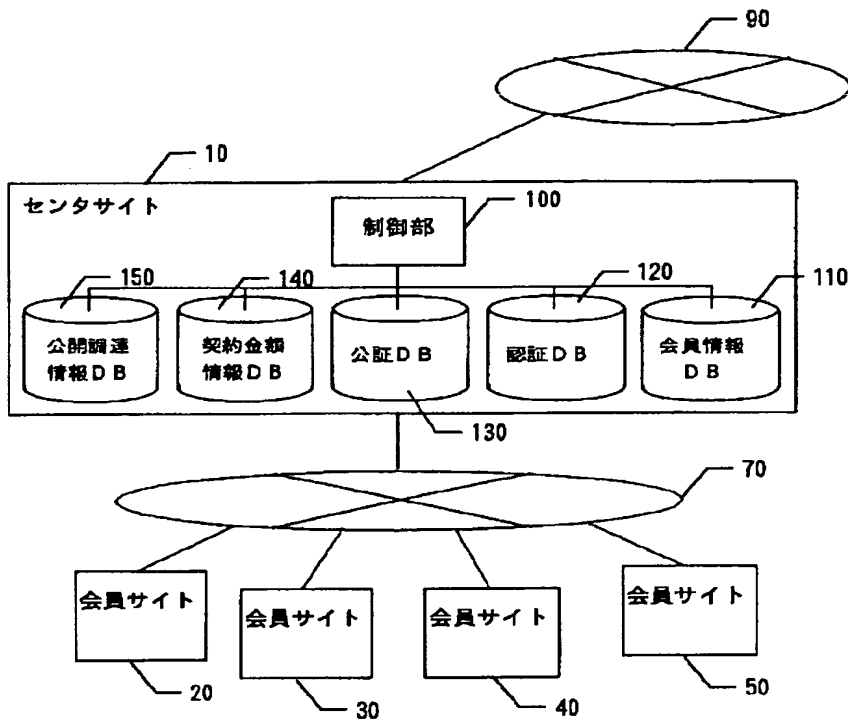
【図9】

図 9

発 注 品 一 覧							
1996.12.25							
発注No	発注先	品 名	仕 様	数 量	希望納期	実納期	納期遅れ
1999	A 社	aaa	XXX	100	'96.12.20	-	*
2000	B 社	bbb	YYY	10	'96.12.24	'96.12.24	
2001	C 社	ccc	ZZZ	50	'97.1.14	-	
...

【図 1】

図 1



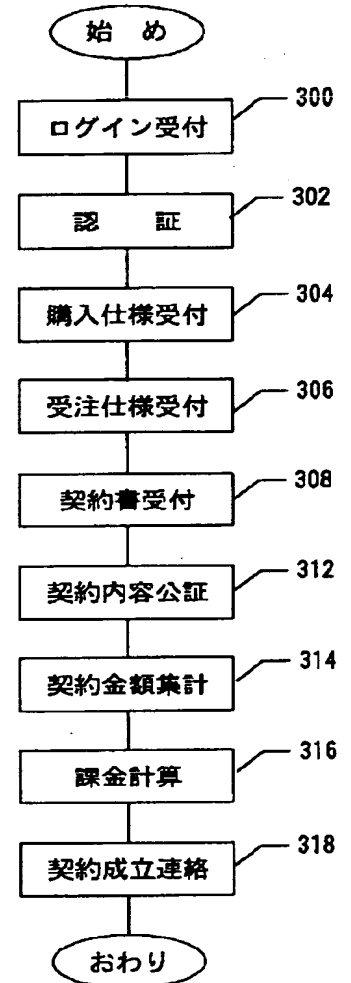
【図 8】

図 8

		運 送 会 員										
		A1	A2	A3	AT	B1	B2	BT	C1	C2	CT	TT
供 給 会 員	A1	-	A1A2	A1A3	A1AT		A1B2	A1BT				A1TT
	A2	A2A1	-	A2A3	A2AT							
	A3	A3A1	A3A2	-	A3AT							
	AT	ATA1	ATA2	ATA3	0		ATB2	ATBT				ATTT
	B1					-						
	B2						-					
	BT	BTA1			BTAT			0				
	C1								-			
	C2									-		
	CT										0	
	TT	TTA1			TTAT							0

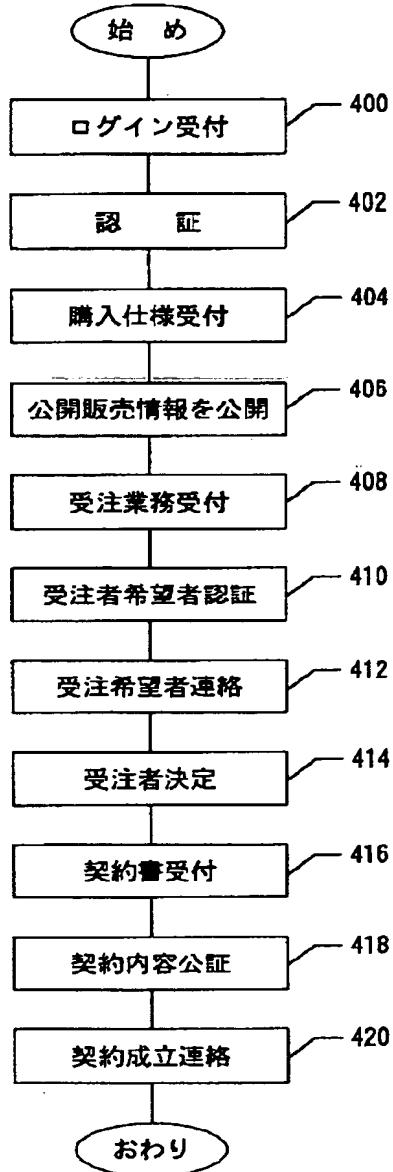
【図 3】

図 3



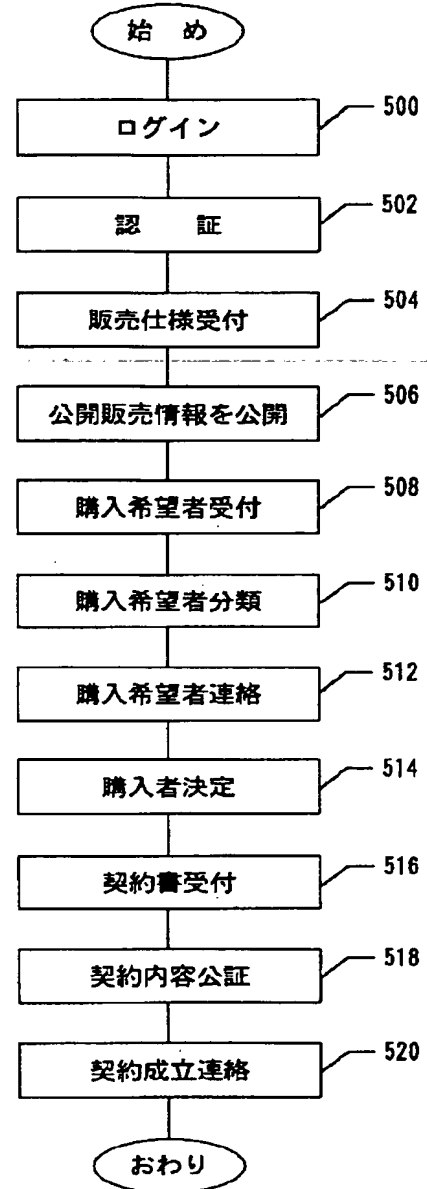
【図4】

図 4

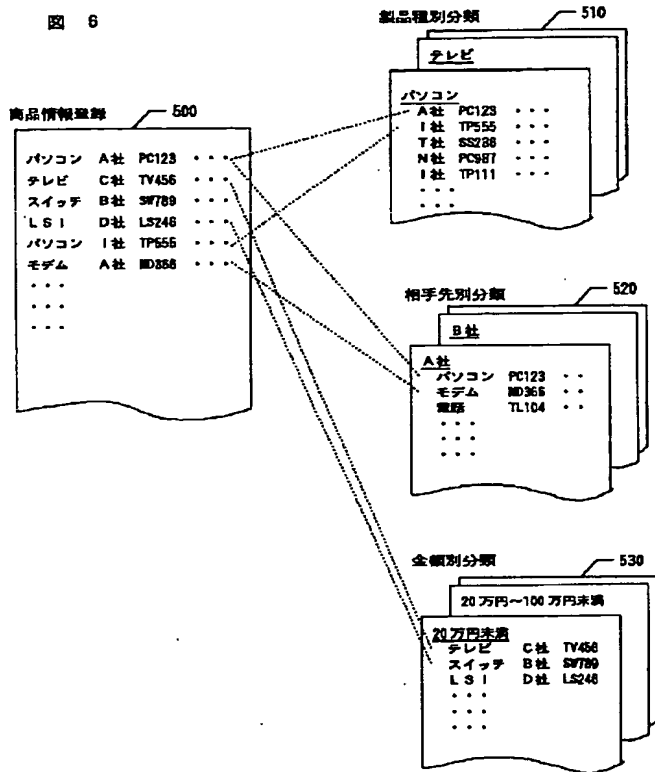


【図5】

図 5



【図6】



【図10】

図 10

発注先別発注一覧

発注先	発注No	品名	仕様	数量
A社					
A社					
A社					
...					

【図11】

図 11

納期遅延品一覧

発注No	発注先	品名	遅延日数
1980	A社	aa1	10	
1992	B社	bb1	4	
1991	A社	aa2	3	
...				

【図12】

図 12

受注品一覧

1996.12.25

受注No	受注先	品名	数量	受注日	希望納期	実納期	納期遅れ
605	L社	aaa	100	'96.10.1	'96.12.20		*
606	M社	bbb	10	'96.11.4	'96.12.24	'96.12.24	
607	N社	ooo	50	'96.11.10	'97.1.14	-	
...							

【図 13】

図 13

格 付 手 段

No	発注先	取引高	納期遅延率	支払遅延率		格付け
1	L社	aaa	xxx	ttt		A
2	M社	bbb	yyy	uuuu		C
3	N社	ooo	zzz	vvv		B
⋮	⋮					

フロントページの続き

(72)発明者 松縄 正人
 神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地の12
 株式会社日立製作所情報システム事業部内

(72)発明者 山田 進一
 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
 株式会社日立製作所システム事業部内
 (72)発明者 鎌田 芳栄
 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
 株式会社日立製作所システム事業部内